



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 西菱電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 希伊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部本部長 (氏名) 金井 隆 TEL 06-6345-4160
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,222	-	276	-	303	-	198	-
2021年3月期	18,155	△11.6	291	△20.7	347	△6.4	232	△7.4

(注) 包括利益 2022年3月期 213百万円 (-%) 2021年3月期 337百万円 (64.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	56.62	-	3.6	2.7	1.6
2021年3月期	66.50	-	4.4	3.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため当該基準等を適用する前の前連結会計年度の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,941	5,560	50.8	1,589.49
2021年3月期	11,291	5,453	48.3	1,558.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,560百万円 2021年3月期 5,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,037	△168	△520	1,278
2021年3月期	829	△73	△920	929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	10.00	-	23.00	33.00	115	49.6	2.2
2022年3月期	-	10.00	-	15.00	25.00	87	44.2	1.6
2023年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		25.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△1.3	260	△5.9	250	△17.5	270	36.3	77.18

(注) 現時点で想定し得る新型コロナウイルスによる影響を予想に織り込んでおります。詳細は添付資料P. 5 「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,500,000株	2021年3月期	3,500,000株
2022年3月期	1,832株	2021年3月期	1,832株
2022年3月期	3,498,168株	2021年3月期	3,498,168株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19
(2) 役員及び執行役員の体制	P. 19

1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する記載については、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大により、経済活動の停滞、サプライチェーンの鈍化、原材料の高騰など、大小様々な影響が大きく影を落としております。徐々に経済活動の制限が解除されるなど、感染症対策と経済の両立に向けた動きが見えるものの、いまだ先行きは不透明な状況です。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、大手キャリアの低額料金プラン導入、5Gサービスの開始など市場環境が大きく変化しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした新たな生活様式への移行に伴う顧客動向の変化から、国内キャリアの施策にも変化が見られ、今後の動向は不透明な状況となっております。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして、デジタル庁が主導するデジタル社会形成に向けたデジタル・トランスフォーメーションの促進など、様々な分野でビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン、大容量通信などの新技術の活用はなお一層進んでいくものと考えられます。

このような状況下、当社グループの売上高は、官公庁向け大口システム受注増、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の三菱電機株式会社向け受注増があったものの、収益認識会計基準適用の影響により前年比減収となりました。経常損益は、収益率の改善や自粛に伴う固定費の減少、費用抑制などに取り組んだものの、携帯端末販売の販売インセンティブ減に伴う収益力の低下、システム事業の競争激化による収益率悪化により悪化となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高172億22百万円(前年同期は181億55百万円)、営業利益2億76百万円(前年同期は2億91百万円)、経常利益3億3百万円(前年同期は3億47百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円(前年同期は2億32百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売の販売台数は増加したものの、携帯端末修理再生の修理台数の減少、PC販売事業の事業終了、携帯端末販売における一部キャリアの販売インセンティブ変更により、売上高は前年比減収となりました。利益面では、携帯端末修理再生における生産性の向上、携帯端末販売における付加価値商材提案による収益性の向上に取り組んだものの、販売インセンティブ減を主因とした収益率悪化の影響をカバーできず減益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は71億81百万円(前年同期は73億83百万円)、営業利益は6億68百万円(前年同期は8億78百万円)となりました。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、売上高は官公庁向けシステム受注増、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の三菱電機株式会社向け受注増があったものの、収益認識会計基準適用の影響により減収となりました。利益面では、原価低減などによる収益率の改善に加え、固定費の抑制に取り組んだものの競争の激化などの影響から収益率が悪化し、減益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」などへの開発投資は引き続き推進しております。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は100億19百万円(前年同期は107億75百万円)、営業利益は9億68百万円(前年同期は10億37百万円)となりました。

< I o T事業 >

I o T事業におきましては、これまでに開発した「Seiryō Business Platform (SBP)」の関連サービスの販売拡大に特化した活動を推進しました。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、販売活動の停滞、顧客投資意欲の減退など厳しい状況が継続しております。一方で、「緊急連絡・報告アプリ」をJR東日本ビルテック株式会社と共同開発するなど、新たなサービス開発・拡販に引き続き取り組んでおります。

これらの結果、I o T事業の売上高は25百万円（前年同期は33百万円）、営業損失は62百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(流動資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は、88億67百万円（前連結会計年度末は91億88百万円）となり、3億20百万円減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の3億88百万円減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、20億73百万円（前連結会計年度末は21億3百万円）となり、29百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産の51百万円減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、52億17百万円（前連結会計年度末は56億70百万円）となり、4億52百万円減少しました。主な要因は、短期借入金4億円の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億63百万円（前連結会計年度末は1億67百万円）となり、3百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、55億60百万円（前連結会計年度末は54億53百万円）となり、1億6百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円、剰余金の配当1億15百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3億48百万円増加し、12億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10億37百万円（前連結会計年度は8億29百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加5億38百万円、売上債権及び契約資産の減少4億60百万円、税金等調整前当期純利益3億3百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億68百万円（前連結会計年度は73百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億7百万円、無形固定資産の取得59百万円などより資金が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億20百万円（前連結会計年度は9億20百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減額4億円、配当金の支払1億15百万円により資金が減少したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次年度の見通しとしましては、人命を脅かす新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な社会活動、経済活動の制限などの影響が大きく不透明な状況が継続しております。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、大手キャリアの低額料金プランの導入、5Gサービスの開始など引き続き大きな市場変化が見込まれる中、国内キャリアの施策方針の変更に伴う大幅な収益率の悪化など厳しい事業環境となっております。このような状況下、これまで同様に顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組むとともに、市場変化に適応した事業構造改革を進めてまいります。店舗運営システムについてはこれまでに培ったノウハウを生かし、市町村など官公庁向けを中心とした異業種へ展開します。携帯端末修理再生では、引き続き生産性の向上により収益力の向上に取り組めます。

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けでは防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進などにより、引き続き需要は堅調に推移すると予測されます。このような中、各種防災行政無線システムや河川監視システムなどを中心に防災・減災需要の取込、保守などストックビジネスの確保に取り組めます。防災行政無線システムにつきましては、これまでに開発した「ハイブリッド同報無線システム」、スマートフォン向け防災アプリ「防災コンシェル」などを含め、防災減災に役立つソリューションを展開し、今後も、全国の市町村を中心とした新たな市場の取込を図ります。また、民間向けでは、当社のIP無線製品、タクシー配車ソリューションの更なる付加価値向上、拡販に取り組めます。

I o T事業におきましては、次年度より情報通信システム事業と統合し、当社ソリューションビジネスに活用・展開することで、既存事業の付加価値向上・I o Tシステムの拡販に取り組めます。

これらにより、2023年3月期の売上高は、前年度比2億22百万円減の170億円を目指します。各種システム開発、販売促進、新規市場・事業開拓などの投資も引き続き行います。利益面におきましては、これら投資による規模の拡大、当社製品の付加価値向上による利益率の改善に加え、原価低減、経費削減に取り組めますが、新型コロナウイルス感染症の長期化、国内キャリア施策方針の変更に伴う収益率の悪化、材料高騰による収益率悪化の影響を受け、営業利益2億60百万円、経常利益2億50百万円となり、退職給付制度改定に伴う特別利益計上を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億70百万円となる見通しです。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、携帯電話販売店舗の休業、携帯電話修理再生事業の稼働減、システム事業の事業活動低下など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の感染拡大や収束の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

<連結>

売上高	170億00百万円（前年度比2億22百万円減）
営業利益	2億60百万円（前年度比16百万円減）
経常利益	2億50百万円（前年度比53百万円減）
親会社株主に帰属する当期純利益	2億70百万円（前年度比71百万円増）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおき願います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929	1,278
受取手形及び売掛金	6,712	—
受取手形	—	242
売掛金	—	5,133
契約資産	—	947
商品及び製品	387	434
仕掛品	321	314
原材料	357	307
その他	480	210
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,188	8,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,247	1,217
減価償却累計額	△694	△697
減損損失累計額	△8	△3
建物及び構築物 (純額)	544	516
機械装置及び運搬具	413	413
減価償却累計額	△398	△403
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具 (純額)	13	8
工具、器具及び備品	781	773
減価償却累計額	△579	△565
減損損失累計額	△75	△74
工具、器具及び備品 (純額)	126	133
土地	278	278
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	964	938
無形固定資産		
その他	215	205
無形固定資産合計	215	205
投資その他の資産		
投資有価証券	41	46
退職給付に係る資産	26	84
繰延税金資産	354	302
その他	535	528
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	923	929
固定資産合計	2,103	2,073
資産合計	11,291	10,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,950	3,489
契約負債	—	384
短期借入金	600	200
未払法人税等	62	52
賞与引当金	603	423
短期解約損失引当金	0	1
製品保証引当金	49	16
受注損失引当金	10	0
工事補償引当金	39	52
その他	1,354	597
流動負債合計	5,670	5,217
固定負債		
資産除去債務	79	79
その他	88	83
固定負債合計	167	163
負債合計	5,838	5,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,449	4,540
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,469	5,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	12
退職給付に係る調整累計額	△24	△13
その他の包括利益累計額合計	△16	△1
純資産合計	5,453	5,560
負債純資産合計	11,291	10,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,155	17,222
売上原価	13,133	12,308
売上総利益	5,022	4,914
販売費及び一般管理費	4,731	4,638
営業利益	291	276
営業外収益		
受取配当金	3	1
投資有価証券売却益	20	—
受取和解金	17	—
助成金収入	22	8
固定資産売却益	—	2
開発支援金	—	15
その他	5	14
営業外収益合計	68	41
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	3	3
店舗等解約費用	—	3
固定資産除却損	1	4
雇用助成納付金	3	1
その他	2	0
営業外費用合計	13	14
経常利益	347	303
税金等調整前当期純利益	347	303
法人税、住民税及び事業税	104	64
法人税等調整額	10	41
法人税等合計	114	105
当期純利益	232	198
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	232	198

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	232	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
退職給付に係る調整額	101	11
その他の包括利益合計	104	15
包括利益	337	213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337	213
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,332	△1	5,352
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	523	498	4,332	△1	5,352
当期変動額					
剰余金の配当			△115		△115
親会社株主に帰属する当期純利益			232		232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117	—	117
当期末残高	523	498	4,449	△1	5,469

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4	△125	△121	5,231
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△125	△121	5,231
当期変動額				
剰余金の配当				△115
親会社株主に帰属する当期純利益				232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	101	104	104
当期変動額合計	3	101	104	222
当期末残高	8	△24	△16	5,453

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,449	△1	5,469
会計方針の変更による累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映した当期首残高	523	498	4,458	△1	5,478
当期変動額					
剰余金の配当			△115		△115
親会社株主に帰属する当期純利益			198		198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82	—	82
当期末残高	523	498	4,540	△1	5,561

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	△24	△16	5,453
会計方針の変更による累積的影響額				8
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	△24	△16	5,462
当期変動額				
剰余金の配当				△115
親会社株主に帰属する当期純利益				198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	11	15	15
当期変動額合計	4	11	15	98
当期末残高	12	△13	△1	5,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347	303
減価償却費	193	194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△179
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34	△32
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△129	—
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	0
固定資産除売却損益 (△は益)	1	6
売上債権の増減額 (△は増加)	287	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△306	538
その他	567	△44
小計	1,016	1,125
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△186	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	829	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41	△107
無形固定資産の取得による支出	△102	△59
投資有価証券の売却による収入	64	0
差入保証金の差入による支出	△8	△11
差入保証金の回収による収入	1	10
その他の収入	14	14
その他の支出	△1	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△115	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163	348
現金及び現金同等物の期首残高	1,093	929
現金及び現金同等物の期末残高	929	1,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,178百万円、売上原価が1,187百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは現状、翌連結会計年度末までその影響が続き、その後緩やかに回復するものと想定しております。

当該仮定に基づき連結財務諸表作成時までに入手可能であった情報を考慮し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行った結果、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(退職金制度の改定)

当社は、2021年10月22日開催の取締役会において、2022年4月1日より現行の確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針 第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告 第2号 2007年2月7日改正）を適用する予定です。

なお、本移行に伴う財政状態及び経営成績に与える影響については、現在評価中ではありますが、2023年3月期第1四半期に本制度の移行に伴い発生する退職給付制度改定益189百万円を特別利益に計上する見込みです。

本件の詳細については、本日公表の「退職給付制度の改定に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末事業、情報通信システム事業、I o T事業別に取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」、「I o T事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯情報通信端末の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器及びシステムの制作・販売・保守、運用等の技術サービス、無線通信機器及び制御盤等の設計・製作・販売などを行っております。

「I o T事業」は、I o Tを活用した各種製品及びサービスの提供などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	I o T事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,377	10,745	33	18,155	—	18,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	30	—	36	△36	—
計	7,383	10,775	33	18,192	△36	18,155
セグメント利益又は損失(△)	878	1,037	△89	1,826	△1,535	291
セグメント資産	1,906	7,436	34	9,376	1,914	11,291
その他の項目						
減価償却費	47	91	0	139	53	193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	91	—	139	21	160

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△15億35百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額19億14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産19億14百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	I o T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,181	10,016	25	17,222	—	17,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	—	3	△3	—
計	7,181	10,019	25	17,226	△3	17,222
セグメント利益又は損失(△)	668	968	△62	1,573	△1,297	276
セグメント資産	1,848	6,680	23	8,552	2,388	10,941
その他の項目						
減価償却費	57	90	0	148	46	194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	120	0	135	30	165

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12億97百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門に係る全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額23億88百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産23億88百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558.94円	1,589.49円
1株当たり当期純利益	66.50円	56.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	232	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	232	198
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,168	3,498,168

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,453	5,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,453	5,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,498,168	3,498,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2022年6月28日予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇格予定取締役

常務取締役 神田 達也 (現 取締役 事業全般・子会社担当)

・補欠監査役候補

補欠監査役 稗田 勝 (現 当社補欠監査役)

補欠監査役 國枝 雅之 (現 当社補欠監査役、三菱電機株式会社 関係会社部 次長)

(注) 1. 稗田勝及び國枝雅之の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 稗田勝氏は、東京証券取引所に定める独立役員要件を満たしております。

(2) 役員及び執行役員体制 (2022年6月28日定時株主総会終了後)

代表取締役会長	西岡 伸明
代表取締役社長	西井 希伊
常務取締役	神田 達也 (事業全般・子会社管掌)
取締役(兼)常務執行役員	金井 隆 (経営企画・財務担当、経営企画本部 本部長)
取締役(兼)常務執行役員	前田 真昭 (人事総務・法務コンプライアンス・CSR担当、人事総務本部 本部長)
取締役(社外)	小西 新右衛門 (小西酒造株式会社 代表取締役社長)
取締役(社外)	田内 芳信
常勤監査役	竹内 徹
監査役(社外)	菱田 信之
監査役(社外)	池田 篤義 (三菱電機株式会社 関係会社部 経営企画担当部長)
執行役員	竹田 克佳 (経営管理室 室長)
執行役員	川端 真史 (大阪支社 支社長)
執行役員	久部 恭範 (モバイルセールス事業部 事業部長)
執行役員	中谷 健一 (コムテックサービス株式会社 代表取締役社長)
執行役員	草木 克利 (システム事業本部 本部長)
執行役員	福本 潤一郎 (モバイル事業本部 本部長)
執行役員	篠浦 洋二 (システム事業本部 副本部長)
執行役員	鳥居 紀彦 (システム事業本部 副本部長)

以 上